



大牟田市民の暮らしは 今後どうなる

自由民主党議員団 山口 雅弘議員

問 本市の経済状況の中で、国民健康保険税、介護保険料等の市民負担のあり方をどのように考えるか。

答 国民皆保険制度等の社会保障制度は、国民生活を守る重要な制度と認識している。市民生活は厳しい状況だが、必要なサービスの提供には、受益の程度やサービスの量に応じた適正な市民負担が必要だと考える。

問 東日本大震災を教訓とした本市の防災対策はどうか。

答 災害時要援護者支援対策や警報等災害情報の伝達手段の充実といった、住民避難を軸とした地域防災計画の抜本的な見直しを24年度からの2カ年で行う。

問 産業振興ビジョン案における成長戦略を聞きたい。

答 本市のポテンシャルを生かしたリーディングプロジェクトを中心に、国・県等の関係機関や民間・大学との連携・協力のもとで積極的・組織的に取り組みを進め、さらなる地域の活性化や雇用の増加を図っていく。



三池港を活用した 企業誘致の促進を

自由民主党議員団 入江裕二郎議員

問 三池港周辺のインフラが整備された今、三池港をどう活用すれば、本市の活性化につながるかと考えるか。

答 港の魅力をアピールしながら、周辺の工場適地への積極的な企業誘致を進めるとともに、みなと100年ルネッサンス構想をもとに、港と近代化遺産などの地域資源とを連携させ、人が集まるにぎわいある交流拠点づくりの取り組みを進めたい。こうして、企業や市民にとって魅力ある港となることで、本市の活性化につながるものとする。

問 三池港からの輸出貨物の獲得に向けた取り組みが必要だと思うがどうか。

答 釜山港との国際航路開設以来、輸入貨物は大幅にふえたが、輸出はほぼ横ばいである。引き続き、輸出貨物を取り扱う市内大手企業の意見・要望を聞き、使い勝手のよい港を目指し、さらなる取り組みの強化を図る。



精神疾患対策へ 関係機関との連携を強化せよ

公明党議員団 大野 哲也議員

問 本市では、精神疾患対策として患者さんに対して、どのような取り組みが行われているのか聞きたい。

答 精神障害に対する支援は常時、本人や家族からの相談を受け付け、保健師が保健所内外で面接または電話などで対応し、必要に応じて訪問などを行っている。

問 人が生きる人事制度の中で、庁内公募制の拡充についての取り組み実績を聞きたい。

答 現在、本市では、国や県などへの派遣交流希望者の募集などの際の実施している。4月からは国土交通省九州地方整備局へ1人、県へ2人の派遣を予定している。

問 介護保険の給付が急激に拡大している要因について市の見解を聞きたい。

答 主に要介護認定者数の増加による介護サービスの利用拡大のほか、病院の早期退院に伴う要介護認定申請の増や在宅系サービスの増などがある。



介護保険料が41%も引き上げとなれば市民生活は大変厳しい 激変緩和措置を

社民・民主・護憲クラブ 平嶋 慶二議員

問 今回の国保税と介護保険料の引き上げは、多くの市民から悲痛な叫びが聞こえる。例えば、65歳夫婦2人で、年金収入250万円の世帯では、国保、介護の値上げで年間32万1,580円の負担となり、市民生活は大変になる。一般会計からの法定外繰り入れについて、市長の政治判断の時期だと考えるがどうか。

答 法定外繰り入れについては、首長としての裁量の余地はない。そのため、元気に過ごせるように介護予防を充実していきたいと考えている。

問 中心市街地の空き店舗対策は、起業支援の立場からも、大胆な対策と補助を検討すべきと思うがどうか。

答 現在は、新規創業者が商店街内の空き店舗に事業所を構える場合、一定期間、賃料の補助（月に5万円限度）を行っている。

